

双日株式会社 会社説明会

[会場] 丸ビルホール

[開催日] 2019年12月8日（日曜日）

双日株式会社
(証券コード 2768)

本日お伝えしたいこと

- 【1】**7期連続増益**、19/3期は双日としての**最高益**を達成
- 【2】**150年**以上前からのルーツを持つ、歴史ある新しい会社
- 【3】機能・強みを発揮した成長戦略の着実な実行により、**非資源事業を中心に**収益力を着実に強化
- 【4】着実な利益成長とともに**配当額の増加・格付の向上**を実現

持続的な企業価値向上、安定的な株主還元を両立

本日は4つのことをお伝えしたいと考えている。

まず、最初に業績について。

当社は7期連続の増益を実現し、昨年度の当期純利益704億円は過去最高益となった。

次に、当社の歴史と、掲げる企業理念について。

当社は、2003年に設立した若い会社ではあるが、旧ニチメン・旧日商岩井の歴史も含めて、150年以上の歴史を持つこと。

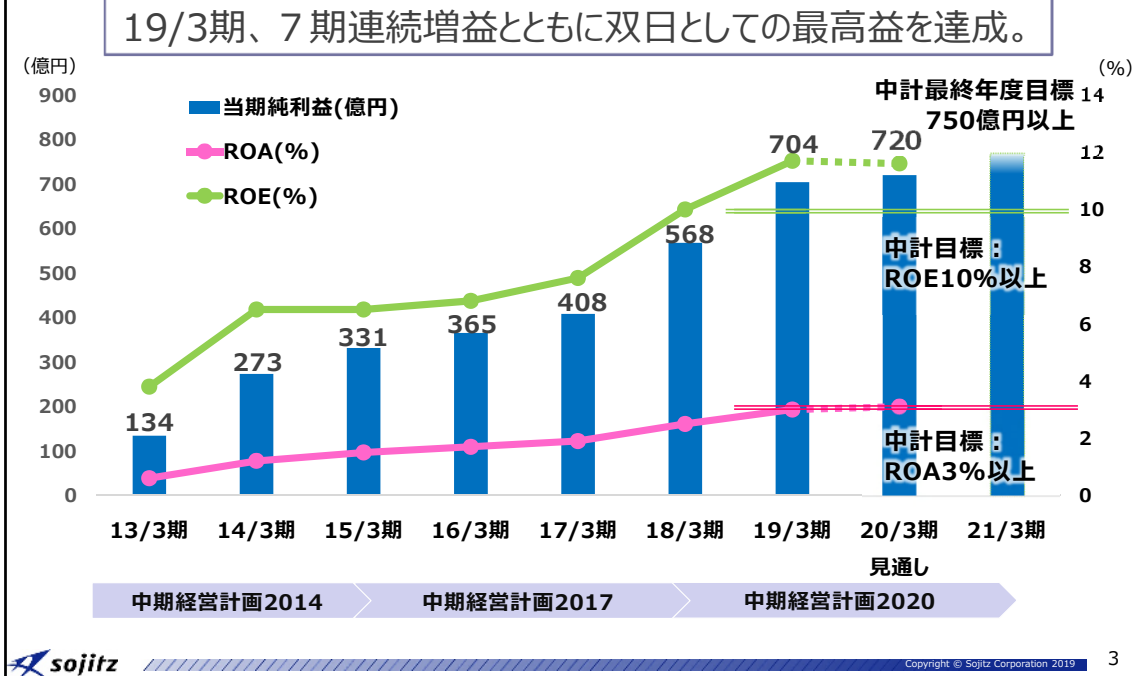
3番目として、着実な成長を支えるものは何なのか。

非資源事業を中心に、安定した収益基盤の構築に向けた取り組みを、実際の事業を例に挙げてご説明させていただく。

最後に、格付と配当について。

着実な利益成長とともに、配当額の増加を実現し、外部格付も向上させてきた、その現状をお伝えしたい。

業績推移



このスライドでは、青い棒グラフで、2013年3月期から現在に至るまでの当社の連結当期純利益の推移をお示ししている。

そして、ピンクの折れ線グラフがROA、緑色の折れ線グラフがROEをお示ししている。

冒頭でご説明した通り、右肩上がりの、7期連続の増益を実現し、2019年3月期の704億円は過去最高益となった。

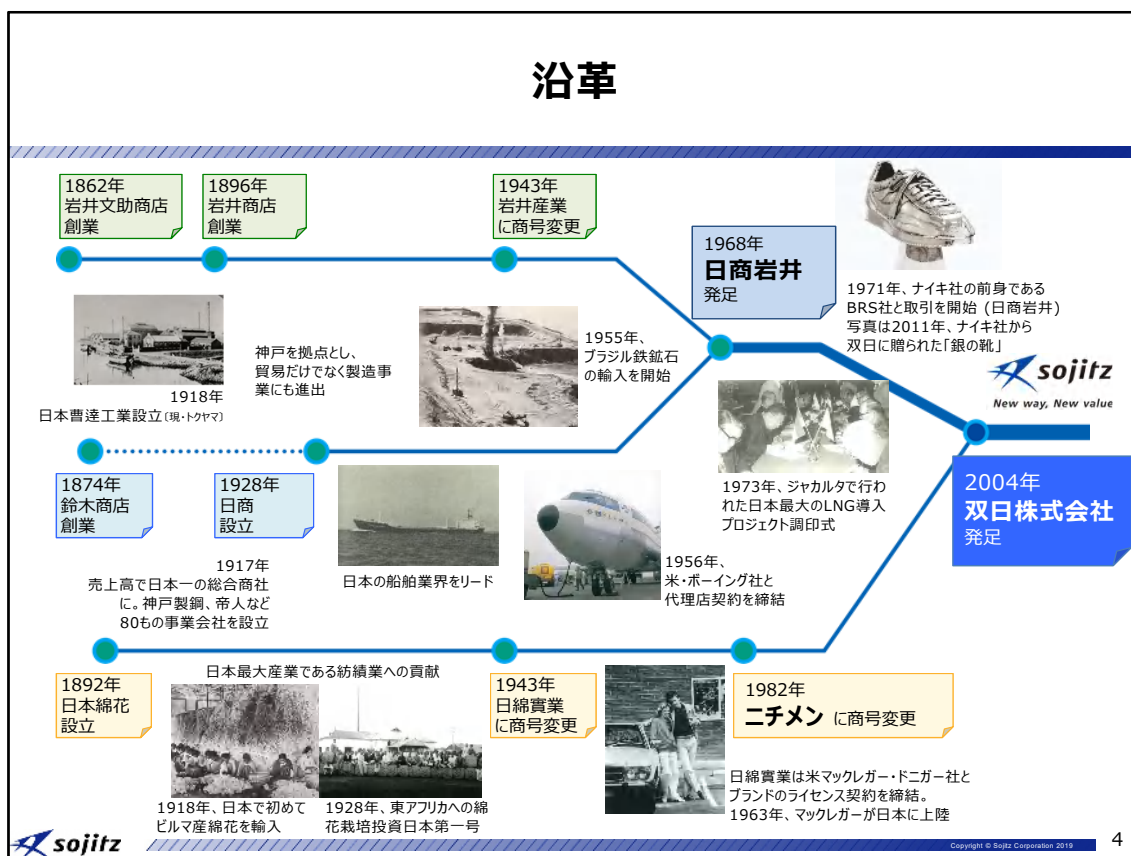
では、なぜ7期連続で増益ができたか。

それは、非資源事業への投資を中心に安定した収益基盤を構築したことに加え、単に成長投資を行うだけでなく、将来損失が出そうな予兆を掴んだならば早めに対策を打ち、赤字事業を減らしてきた結果と考えている。

このような取り組みを続けたことにより、7期連続での増益を達成した。これを今後も伸ばしていけるよう、取り組んでいる。

足元の状況では、米中貿易摩擦に起因した世界経済の低迷・減速を受け、事業環境は期初の想定と比べれば厳しいものではあるが、徹底的なコストの見直しや、資産の入れ替えによる早期の収益化などの施策を実行し、期初に発表した通期見通し720億円に向けて、全社一丸となって取り組んでいる。

沿革



当社はニチメンと日商岩井の両社が経営統合し、発足した。

当社のルーツはのちの「日商」となる「鈴木商店」や「岩井産業」そして「日本綿花」と、150年以上の歴史をもつ会社に遡ることができる。

振り返ると1960年代以降、ほぼ10年おきに「商社不要論」や「商社冬の時代」など商社への逆風が吹いた時期があったが、その都度、日本、そして世界の人々の生活や産業のニーズを捉え、必要とされる機能を新たに備え、多くのビジネスを作り出し、それぞれの時代の社会課題を解決することで今日に至ったのが商社という業態ではないかと考えている。

現在も世界の経済や産業構造の変革期を迎えており、情報技術やAIをはじめとした技術の進展で、世界の変化のスピードがますます速くなることは間違いない。

しかし、これまでも大きな変化を乗り越えてきた、創造力、あるいは実行力によって、変化をチャンスに変えていく、そういった気概を持った会社が当社であると考えている。

双日の企業理念

■ 双日グループシンボル



■ 双日グループ企業理念

**双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。**

■ 双日グループスローガン

New way, New value

当社は、この企業理念を実現するために日々の活動を行っているが、そのキーワードは「New Value」、すなわち「新たな価値」である。

新たな価値を生み出すことで、日本、そして世界各地の生活水準の向上、経済発展、雇用の創出など、豊かな未来を創造していくことが、双日の存在意義であり、目指す姿であると考えている。

営業本部紹介



自動車本部



航空産業・交通プロジェクト本部



機械・医療インフラ本部



エネルギー・社会インフラ本部



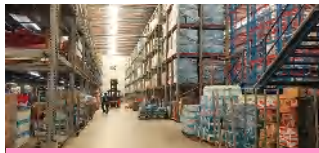
金属・資源本部



化学本部



食料・アグリビジネス本部



リテール・生活産業本部



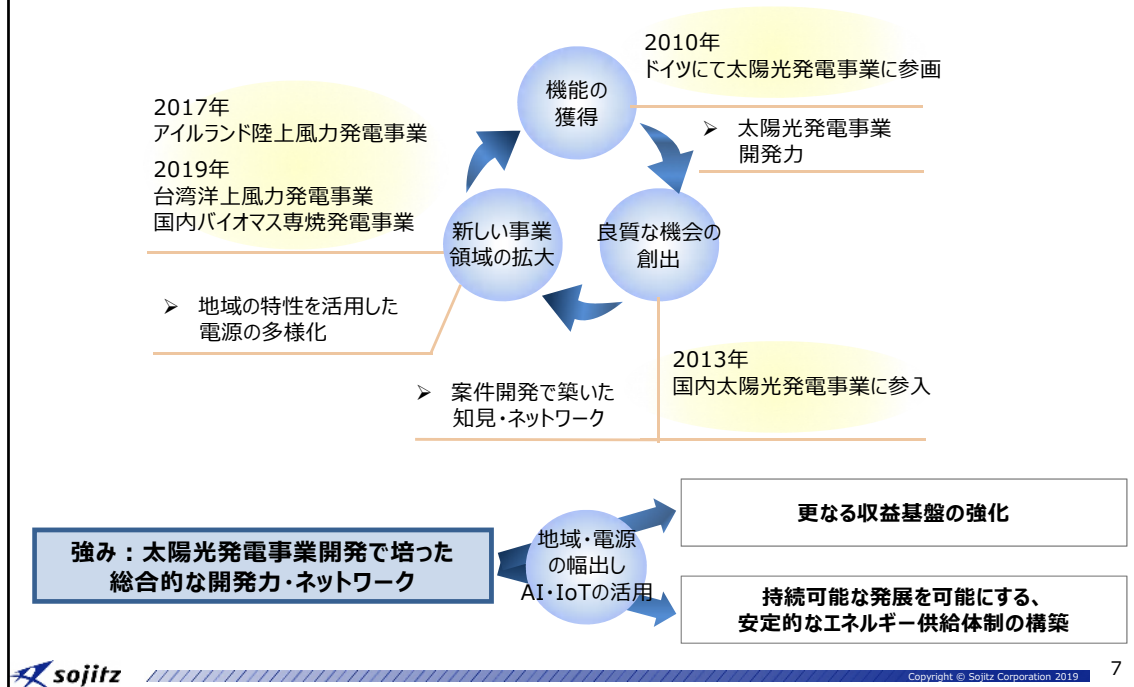
産業基盤・都市開発本部

当社は世界各地で多岐に亘るビジネス展開を行っており、9つの営業本部で構成されている。

写真でお示ししている通り、自動車、航空機、病院、エネルギー、金属資源、化学品、あるいは食料といった、非常に幅広い事業を行っている。

この領域の広さこそが、外部環境が厳しい時であっても、それぞれの事業が補完し合い、安定的に収益を稼ぎ出す力の源泉となっていると考えている。

機能・強みを発揮した価値創出事例① (再生可能エネルギー事業)



ここからは、当社の強みや機能を発揮して、新たな価値を生みしている事例を2つご紹介する。

まず、再生可能エネルギー事業についてご紹介する。

新興国の経済発展や人口増加などによって、エネルギー消費量は増加の一途を辿る一方で温暖化問題が顕在化しており、安定的な電力供給と環境に優しいエネルギーの創出が世界的に求められている。

こういった社会課題の解決を見据え、当社はまずドイツでの太陽光発電事業に参画し、その後日本国内へ取り組みを広げてきた。

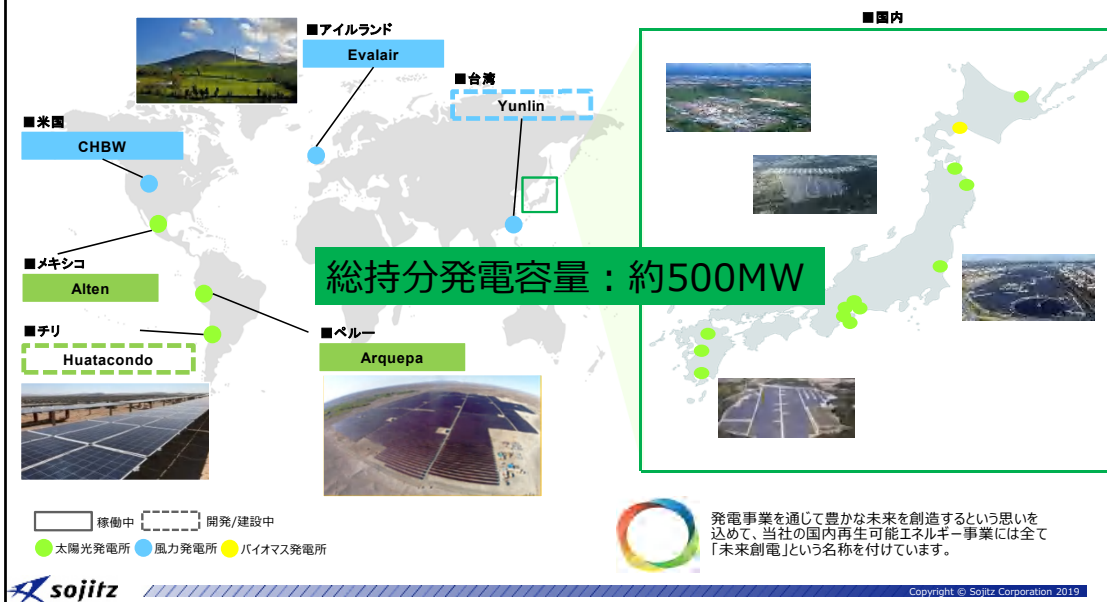
この太陽光発電事業を通して、独自の開発力、知見やネットワークを獲得し、その機能を活かして陸上・洋上風力発電やバイオマス発電など、新しい事業領域へも進出してきた。

国内外で展開する再生可能エネルギー事業は、開発収益、オペレーションを通じた事業収益、そして資産の入れ替えで得られる売却収益と、当社において新しい収益モデルを確立し、安定的に収益に貢献する事業となっている。

今後はIoTの活用や、更なる電源の多様化を通じ、効率よく、安心・安全なエネルギーを世界中にお届けしていきたいと考えている。

機能・強みを発揮した価値創出事例① (再生可能エネルギー事業)

◆ 欧州、日本の太陽光発電事業で培った知見を活かし、再生可能エネルギー事業の世界展開を推進



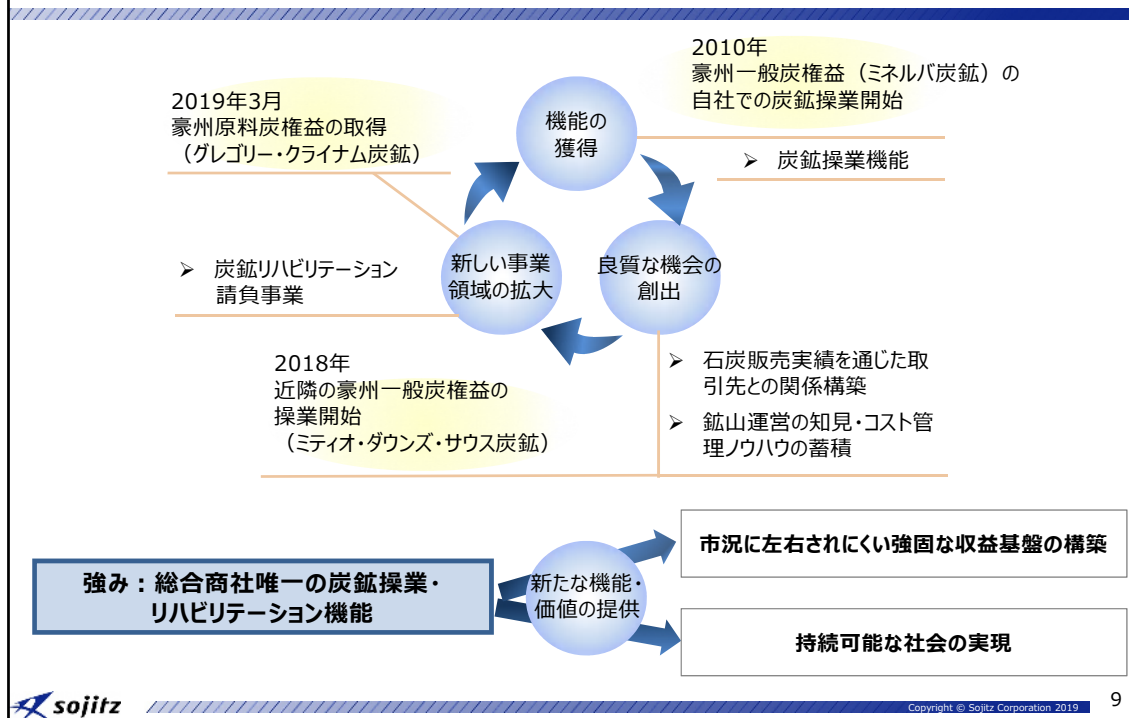
ご覧のとおり、日本国内のみならず、北米・南米・ヨーロッパ・アジアと、世界中で、人々の生活の基盤となる電力をお届けしている。

日本では太陽光発電を中心に、再生可能エネルギー事業を展開してきたが、今年、北海道苫小牧におけるバイオマス発電事業への参画を発表した。これは発電用木材チップ、パームヤシ殻、あるいは北海道における未利用の木材など、持続可能な燃料での発電である。

また、現在台湾において、洋上風力発電のプロジェクトを推進しているが、将来的には、日本での洋上風力発電事業への参画も視野に入れ、ノウハウの蓄積を行っている。

このように日本から海外、海外から日本へと、事業の幅を広げることも、商社の持ち味、強みのひとつではないかと考えている。

機能・強みを発揮した価値創出事例② (豪州原料炭事業)



2つめの事業紹介として、当社がオーストラリアで取り組んでいる、原料炭事業をご紹介します。

通常、商社の上流権益事業は、過半数に満たないマイナー出資に留めた参画が一般的だが、当社はかねてからマイナー出資で保有していたオーストラリアのミネルバ炭鉱という炭鉱の出資比率を2010年に96%まで高め、自社での炭鉱操業を行ってきた。

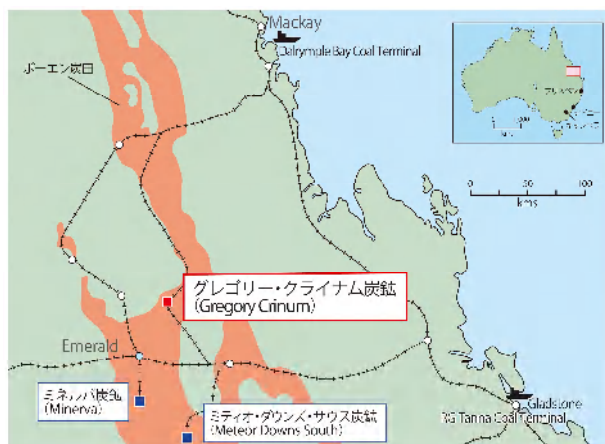
この炭鉱操業の機能は、総合商社では当社だけが唯一持つもので、大きな強みの一つとなっている。

当社も2010年までは、他商社同様にマイナー出資での権益参画が中心であったが、収益の取得機会を増やすこと、そして独自の炭鉱開発能力を持つことを目的に、自社での操業に舵を切った。

それまでのトレードやマイナー出資の投資活動を通して得たノウハウや、オーストラリアにおける業界ネットワーク・人脈を活用し、優秀な人材を獲得することで、10年にわたって、円滑な操業を続けてきた。

機能・強みを発揮した価値創出事例② (豪州原料炭事業)

■ 豪州原料炭 グレゴリー・クライナム炭鉱の取得



①原料炭権益確保

➢ 資産ポートフォリオ改善
➢ 原料炭トレード事業の強化

②統合オペレーションによる
一層のコスト削減

ミネルバ炭鉱の既存オペレーション機能を軸に、
ミティオ・ダウンズ・サウス、
グレゴリー・クライナム炭鉱を**一体経営**

③新たな事業機会の創出

買収で獲得したインフラを活用し、
周辺の**未開発鉱区開発・操業請負**へ展開

炭鉱操業機能を活かし、鉱山運営に関する知見・ノウハウを蓄積するとともに、鉱山操業を行う際に求められる採掘跡地の地形、土壌、動植物の生態系などを採掘前の状態に回復する鉱山リハビリテーションのノウハウも獲得してきた。

炭鉱操業機能と鉱山リハビリテーションへの取り組みが評価され、2019年3月に、鉄鋼原料である原料炭の権益、グレゴリー・クライナム炭鉱を新たに獲得した。

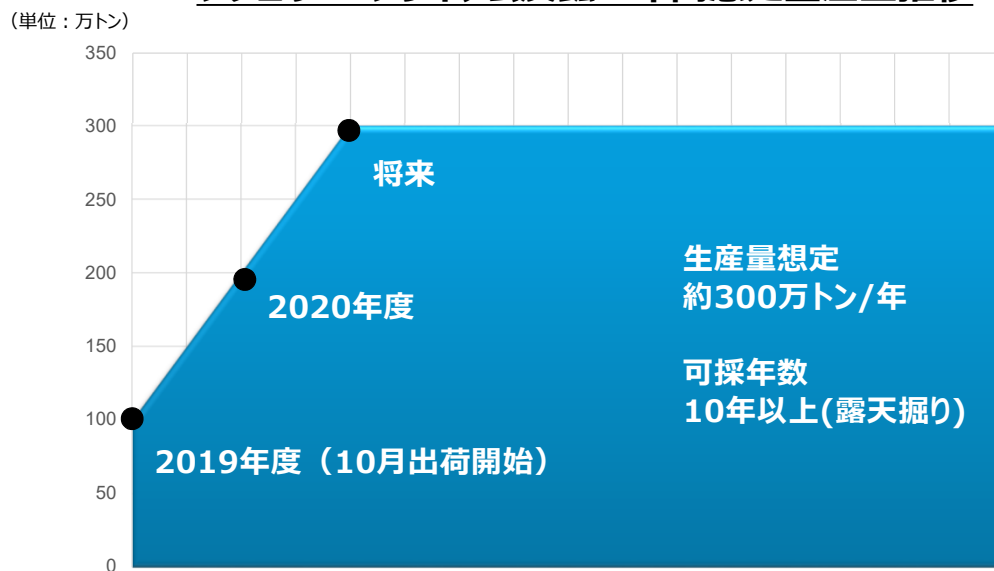
資料の地図は、当社がオーストラリアに保有する権益の一部をお示したもののだが、地図中に赤枠で示した箇所が、グレゴリー・クライナム炭鉱である。

この炭鉱は、当社が96%保有するミネルバ炭鉱、あるいはミティオ・ダウンズ・サウス炭鉱と非常に近い地域にあり、マネジメント、マーケティング、資機材の融通などを通じて、コスト競争力が得られるというメリットがある。

また、グレゴリー・クライナム炭鉱にある選炭設備や貨車積み設備などの付帯設備を活用した周辺の炭鉱開発、あるいは周辺の炭鉱の操業、鉱山リハビリテーションの請負といったフィービジネスなども展開することにより、市況に影響されにくい資源ビジネスの事業構築を進めている。

機能・強みを発揮した価値創出事例② (豪州原料炭事業)

グレゴリー・クライナム炭鉱：年間想定生産量推移



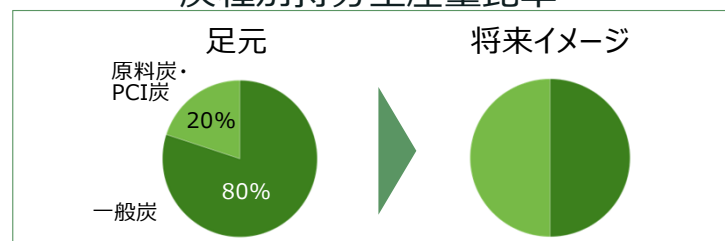
グレゴリー・クライナム炭鉱は今年10月から生産を開始し、今年度は100万トンの生産計画としている。

来年度から、この炭鉱から出荷される原料炭が、収益に本格的に寄与する見込みだが、その後も、長期的かつ安定的な収益になることを見込んでいる。

石炭事業に関する当社の考え方

- ✓ 2030年までに一般炭権益資産を半分以下にする
- ✓ 原則、一般炭権益の新規取得は行わない
- ✓ 石炭火力発電事業の新規取り組みは行わない
(現状保有案件はなし)

炭種別持分生産量比率



当社の石炭のビジネスに関する考え方について、補足させていただきます。

石炭には大きく分けて2つの種類があり、ひとつは「一般炭」と言われる石炭、もう一つは「原料炭」。

「一般炭」は、石炭を用いた火力発電の燃料に使われる石炭。ご存知のとおり、この石炭火力発電は、二酸化炭素が大量に発生することから問題視されている。

そこで当社は、今年5月に石炭権益事業及び石炭火力発電事業に関する取り組み方針を策定した。

10年後である2030年までに一般炭権益資産を半分以下にする、一般炭権益の新規の取得は行わない、石炭火力発電事業も行わない、という3点から構成されている。

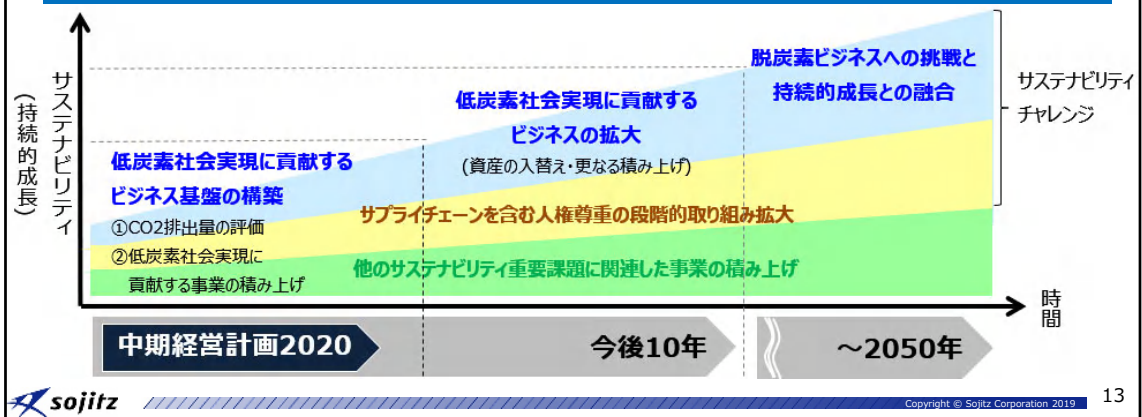
先程ご紹介したグレゴリー・クライナム炭鉱は、もう一方の「原料炭」に該当する。これは、製鉄用に使う石炭原料であり、現在の製鉄技術においては、この原料炭は必要不可欠。製鉄は各産業の基盤であることから、この原料炭の安定的な供給は、欠かすことのできない商社の大切な役割と考えている。

一般炭から原料炭に資産を入れ替えていくことで、より強固な収益基盤を構築すると同時に、持続可能な社会の実現を目指していきたいと考えている。

脱炭素社会の実現に向けた挑戦

サステナビリティ チャレンジ

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、
サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、
双日と社会の持続的な成長を目指します。



当社は企業理念として「新たな価値と豊かな未来を創造」していくことを掲げている。

事業を通じて社会課題を解決し、この企業理念を実現し続けるため、当社では、長期ビジョン「サステナビリティ チャレンジ」を設定している。

この長期ビジョンの達成に向け、本日まで説明した再生可能エネルギー事業の推進、あるいは石炭資産のコントロールを通して、低炭素ビジネスの拡大を進めていく。

当社は、社会の要請に応えつつ、自社の利益も追求することで、社会に貢献し、未来に向かって持続的な成長を実現していきたいと考えている。

ESG評価

世界的なESG株価指数である、FTSE、DJSIの対象銘柄への継続組み入れ
GPIFが採用するESG投資指数の構成銘柄にも連続選定

■ 国内外の主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価

GPIFのESG投資選定指数

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In collaboration with **SAM**
社会的責任投資のグローバル株価指数「Dow Jones Sustainability Index (DJSI)」 「World」、及び「Asia Pacific」の構成銘柄に
2年連続で選定

FTSE4Good | **FTSE Blossom Japan**
FTSE Russell社が提供する「FTSE4Good Index Series」並びに「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に**2年連続で選定**

MSCI | 2019 Constituent MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に**3年連続で選定**

SAM Sustainability Award Industry mover 2019 | **SAM Sustainability Award Silver Class 2019**
RobecoSAM 社による「企業のサステナビリティ格付け」で「シルバークラス」、「インダストリー・ムーバー」に選定

CDP | DISCLOSURE INSIGHT ACTION
2018年にCDPより気候変動において「マネジメント」レベルのBと認定

3年連続の選定は商社初
NADE SHI BRAND KO 2019
女性活躍推進の取り組みが評価され、**3年連続で「なでしこ銘柄」に選定**

ここでは、外部からの評価のひとつとして、ESG評価についてご紹介する。

ESGとは、環境、社会、経営監督体制を指すが、これら3つのことがしっかりと行われたうえで経営されているのかを評価する外部機関がある。

こういった外部機関における当社の評価は、この数年高まってきている。

一例を挙げると、スライド右下のなでしこ銘柄。

これは女性活躍推進に関し、経済産業省が行っている外部評価だが、商社では唯一、当社が3年連続で認定されている。

また、これまでの社会課題全般に対する対応が評価され、GPIFが採用するなど、株価にも影響を与えるといわれるESGインデックスの構成銘柄に、当社は継続して組み込まれている。

双日の格付の状況

格付機関も財務の安定性に加え、収益力の向上を評価

	中計2017 (2017年度末)	中計2020 (2019年9月末)
日本格付研究所 (JCR)	BBB+ (ポジティブ)	A- (安定的)
格付投資情報センター (R&I)	BBB (安定的)	BBB+ (安定的)
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	BBB- (安定的)	BBB- (ポジティブ)

※格付とは、企業そのものやその企業の発行する社債の元本、利息が約束どおり支払われる確実性、財務的安定性を
第三者機関である格付会社が独自の調査結果に基づいて評価したものです

当社の業績や財務基盤に対する外部からの評価として、格付機関の評価をご紹介します。

日本格付研究所は今年9月2日にシングルAマイナスに格上げとなった。
格付投資情報センターは、昨年1ノッチ格上げとなりトリプルBプラス。
そして、スタンダード・アンド・プアーズは、今年の5月に見通しが安定的からポジティブへ変更となった。

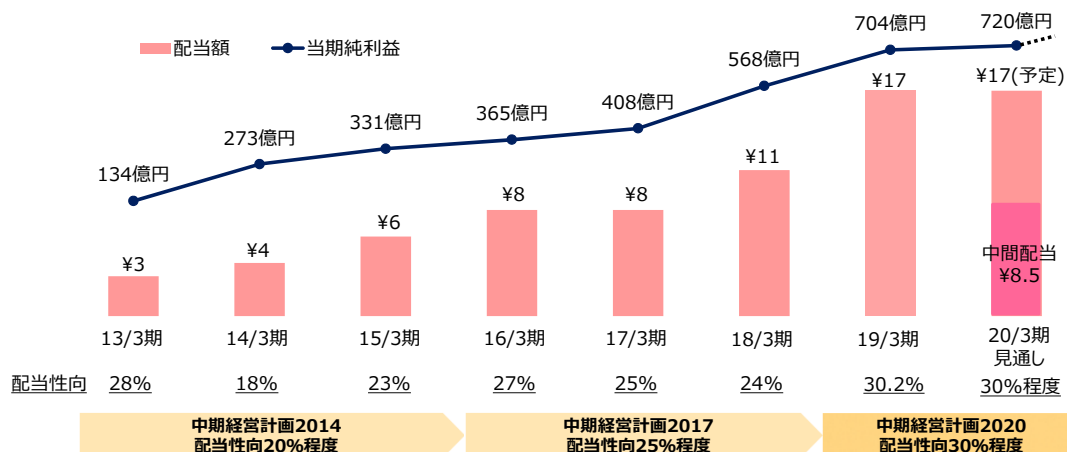
いずれも、7期連続増益や昨年度の過去最高益の更新といった収益基盤や、安定した財務基盤を評価していただいたものと考えている。

今後も更なる評価を戴けるよう、取り組みを進めていく。

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



最後に当社の配当政策について、ご説明する。

当社の配当政策は、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としており、現在の中期経営計画では、配当性向30%程度としている。

2020年3月期の当期純利益見通しは720億円であり、一株あたり17円の配当を予定している。

ここにお示ししている通り、連続して増益を達成するだけでなく、配当額も着実に積み上げてきた。

成長戦略を着実に実行することにより、新たな成長を実現させ、持続的な企業価値向上と安定的な株主還元、この両方を行っていく。

**【補足資料】
中期経営計画2020**

【補足資料】 中期経営計画2020の位置づけ



【補足資料】
中期経営計画2020 定量目標

前期比10%程度の 利益成長	当期純利益 750億円以上
(19/3期 進捗) ⇒達成	(19/3期 進捗) ⇒順調
ROA 3%超	ROE 10%超
(19/3期 進捗) ⇒達成	(19/3期 進捗) ⇒達成
中計3カ年累計での 基礎的CFの黒字	ネット DER 1.5倍以下
(19/3期 進捗) ⇒順調	(19/3期 進捗) ⇒順調

【補足資料】 新規事業（投融資からの収益貢献）



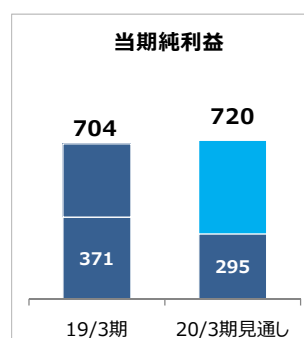
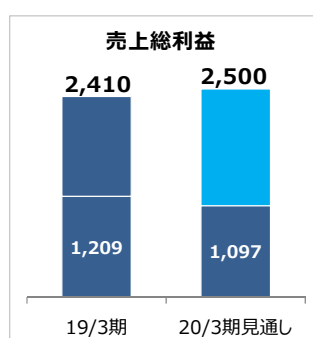
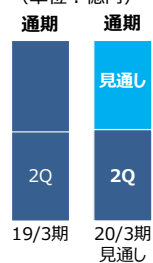
【補足資料】
2020年3月期第2四半期決算
実績及び通期見通し

【補足資料】 2020年3月期第2四半期 経営成績

世界経済の減速や、資源価格の下落による影響もあり、通期見通しに対する進捗率は41%
徹底的なコストの見直しを中心に、通期見通し達成に邁進

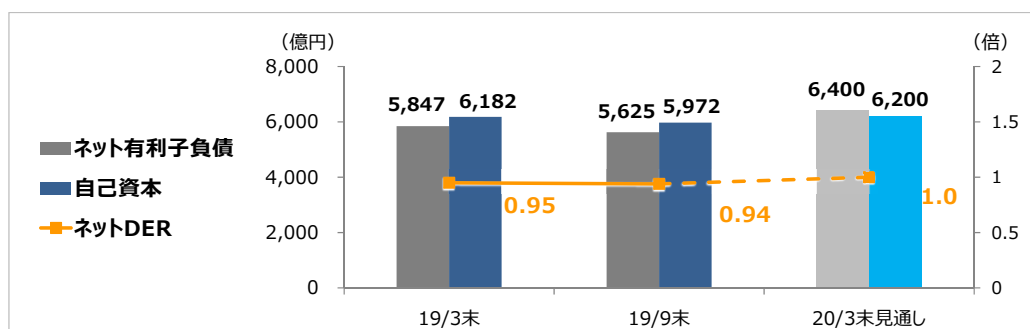
	2019/3期 第2四半期実績	2020/3期 第2四半期実績	増減	2020/3期 通期見通し (11/1公表)	進捗率
売上総利益	1,209億円	1,097億円	▲112億円	2,500億円	44%
当期純利益 (当社株主帰属)	371億円	295億円	▲76億円	720億円	41%

【グラフの見方】
(単位：億円)

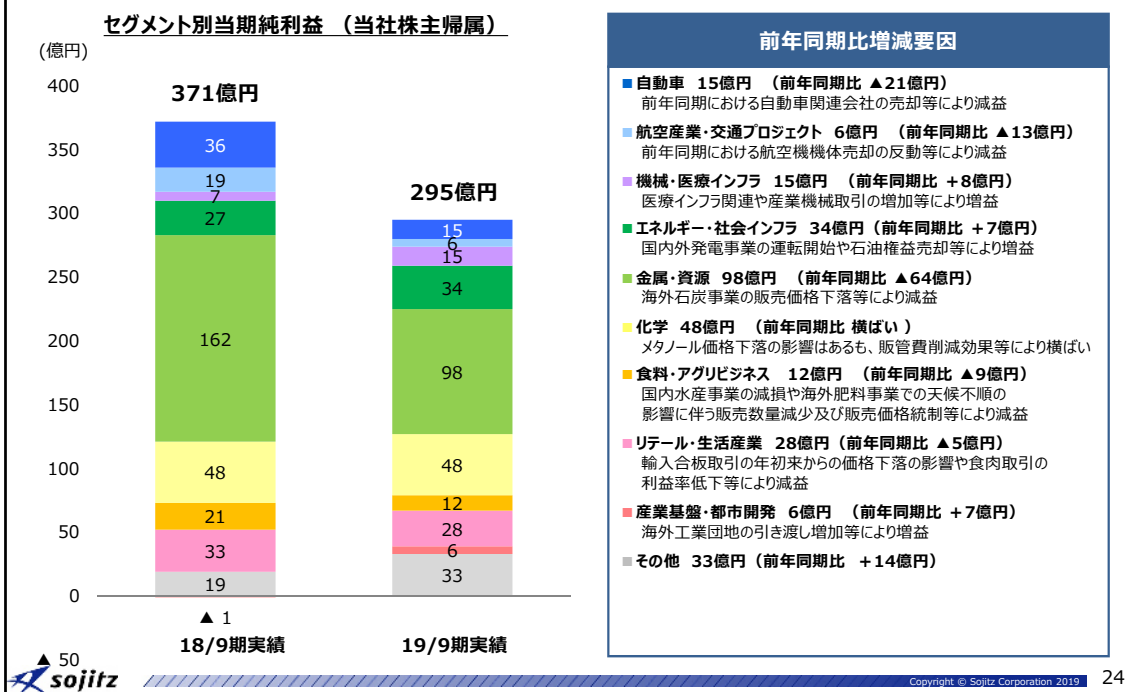


【補足資料】 2020年3月期第2四半期実績 財政状態

	2019年3月末 実績	2019年9月末 実績	増減	2020年3月末 見通し (11/1公表)
総資産	2兆2,971億円	2兆3,212億円	+241億円	2兆3,500億円
自己資本	6,182億円	5,972億円	▲210億円	6,200億円
ネット有利子負債	5,847億円	5,625億円	▲222億円	6,400億円
ネットDER	0.95倍	0.94倍	▲0.01倍	1.0倍



【補足資料】 2020年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）

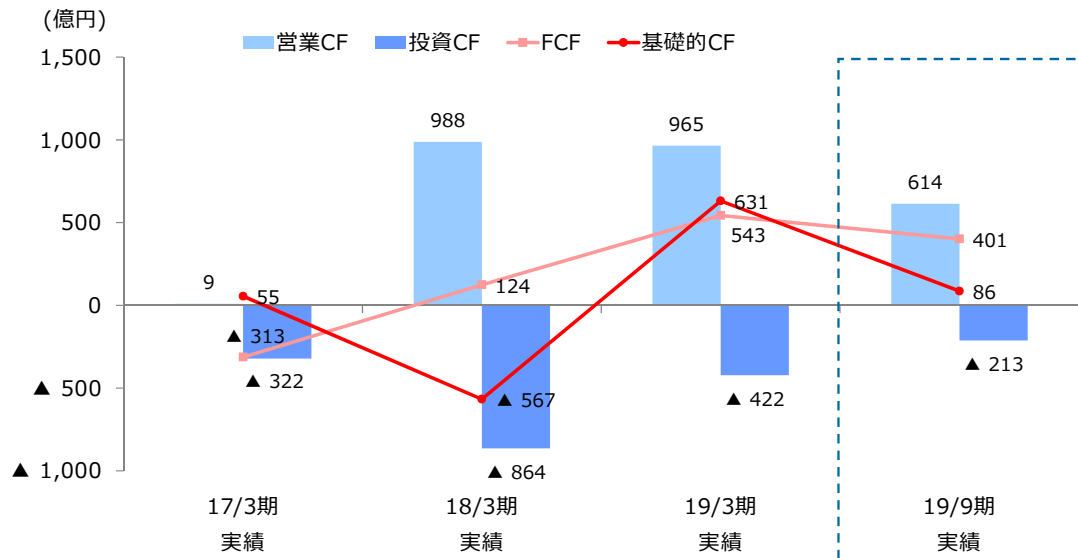


【補足資料】
2020年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	19/9期 実績	20/3期 期初見通し	20/3期 修正見通し (19/11/1公表)	業績進捗
自動車	15	55	55	● 自動車 15億円 コスト見直しを行いつつ、海外自動車関連会社での販売取り組みを進める
航空産業・交通プロジェクト	6	50	50	● 航空産業・交通プロジェクト 6億円 航空関連や鉄道案件からの収益貢献等を見込む
機械・医療インフラ	15	45	45	● 機械・医療インフラ 15億円 産業機械や医療インフラ関連等の収益積み上げを見込む
エネルギー・社会インフラ	34	55	80	● エネルギー・社会インフラ 34億円 下期も国内外発電事業や関係会社からの収益積み上げを見込む
金属・資源	98	250	235	● 金属・資源 98億円 足元の石炭等の資源価格を踏まえ、見通しを下方修正。引き続き資源価格、鉄鋼需要の動向等には注視
化学	48	110	110	● 化学 48億円 概ね見通し通り
食料・アグリビジネス	12	45	20	● 食料・アグリビジネス 12億円 上期での減損や、海外肥料事業における需要低迷により、見通しを下方修正
リテール・生活産業	28	75	75	● リテール・生活産業 28億円 概ね見通し通り
産業基盤・都市開発	6	10	10	● 産業基盤・都市開発 6億円 概ね見通し通り
その他	33	25	40	
合計	295	720	720	

【補足資料】
2020年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金
 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

【補足資料】 商品、為替、金利の市況実績

	2018年度 市況実績 (4~9月平均)	2019年度 期初市況前提 (年平均)	2019年度 市況実績 (4~9月平均)	直近 市況実績 (19/10/28時点)
原油(Brent)	US\$75.4/bbl	US\$60.0/bbl	US\$65.2/bbl	US\$61.6/bbl
一般炭 (※1)	US\$111.5/t	US\$80.0/t	US\$73.9/t	US\$70.1/t
原料炭 (※1)	US\$190.4/t	US\$180.0/t (上期) US\$170.0/t (下期)	US\$180.8/t	US\$149.0/t
為替(※2)	¥110.7/US\$	¥110.0/US\$	¥108.7/US\$	¥108.8/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.10%	0.07%	0.07%

※1 石炭の市況実績は、一般的な市場価格（一般炭：globalCOAL NEWC Index、原料炭：S&P Global Platts Coal Trader International）であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

【補足資料】 PL推移

(億円)	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	19/9期 実績
売上高 (日本基準)	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-
収益	-	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	8,938
売上総利益	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	1,097
営業活動に 係る利益	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-
持分法による 投資損益	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278	132
税引前利益	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949	353
当期純利益 (当社株主帰属)	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	295
基礎的収益力	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932	355
ROA	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	-
ROE	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	-

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

【補足資料】 BS推移

(億円)	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末
総資産	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	23,212
自己資本	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,972
自己資本比率	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	25.7%
ネット 有利子負債	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	5,625
ネットDER	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	0.9倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	154.6%
長期 調達比率	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	82.0%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

会社概要

会社名	双日株式会社
事業内容	総合商社
設立	2003年4月1日
資本金	1,603億円
拠点数 ^(*1)	国内：6 海外：82
連結対象会社数 ^(*1)	国内：125社 海外：309社
連結従業員数 ^(*1)	19,230名

代表取締役社長
CEO
藤本 昌義



株価/単元株式数 ^(*2)	344円/100株
時価総額 ^(*2)	4,305億円
配当利回り ^(*3)	4.94%
PBR (株価純資産倍率) ^(*4)	0.70倍
PER (株価収益率) ^(*5)	5.97倍

日経225及びJPX日経インデックス400の構成銘柄

*1 2019年9月末時点 *2 2019年11月29日 終値時点
*3 2020年3月期配当予想と2019年11月29日終値より算出
*4 2019年3月期実績と2019年11月29日終値より算出
*5 2020年3月期EPS予想と2019年11月29日終値より算出

<IRに関するお問い合わせ>

双日株式会社 IR室

電話：03-6871-5000（代表）

<https://www.sojitz.com/jp/ir/>

将来情報に関するご注意

資料に記載されているデータや将来予測は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を確約するものではありません。

実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された

情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

Hassojitz

発想 × *sojitz*

